再生手続開始申立書 (給与所得者等再生)

静岡地方裁判所 御 中

平成14年 4月 10日

申 立 人

ふりがな 氏 名：しほ ほう たい たる う 印
司 法 太 郎

生 年 月 日：昭和 40年 1月 1日 年 齡：37歳

住民票上の住所：足立区柳原 1 - 1 - 1

現 住 所：〒 120-0022 東京都足立区柳原 1 - 1 - 1

連絡先電話番号：03-9999-9999 自宅 勤務先 その他

F A X 番 号：03-9999-0000 電話共用

送達場所の届出 (現住所と異なる場所で裁判所からの書類を受け取ることを希望する
場合にのみ、その住所を記入してください。)

〒 _____

書 類 作 成 者

司 法 書 士：四 谷 次 郎 印

事務所所在地 〒100-0001
：東京都千代田区千代田 1 - 1 - 1

電話番号 03-1111-1111 FAX番号：03-1111-1112

申立ての趣旨等

- 1 申立人について、給与所得者等再生による再生手続を開始する。

との決定を求める。

あなたについて給与所得者等再生による再生手続を行うことが相当でないと裁判所が判断することになった場合に備えて、あらかじめ、小規模個人再生による再生手続、通常の再生手続のうち相当と認められる手続により、手続開始決定をすることを求めておくことができます。下記2では、あなたの希望する事項の前にある口にレ印を付けてください（両方にレ印を付けてかまいません。）。

どの欄にも印がない場合には、給与所得者等再生以外では、再生手続の開始を求めているものとして取り扱われることになります。

- 2 給与所得者等再生を行うことが相当と認められない場合には、

小規模個人再生による再生手続の開始を求める。

通常の再生手続の開始を求める。

申立ての理由等

- 1 申立人の負担する債務は、添付の債権者一覧表に記載したとおりであり、総額3000万円（1）を超えていないが、申立人の財産の状況及び収入の額等はこの申立書に添付した陳述書に記載したとおりであり、申立人には、破産の原因となる事実の生ずるおそれがある。

申立人は、陳述書の「第1 職業、収入の額及び内容等」（5ページ）に記載したとおり、定期的かつ額の変動の幅の小さい収入を継続的に得る見込みがあり下記3の方針により再生計画案を作成し、再生債権者の一般の利益に反しない弁済を行うことができる。

- 2 申立人には、陳述書の「第5 過去の免責等に関する状況」（11ページ）に記載したとおり、給与所得者等再生による再生手続を求めるのに支障となる事由はない。

3 再生計画案の作成の方針についての意見

各再生債権者に対する債務について、相当部分の免除を受けた上、法律の要件を充たす額の金銭を分割して支払う方針である。

住宅資金特別条項（ 2 ）

なお、申立人所有の住宅（財産目録「11不動産」記載の土地、建物等）に関する住宅資金貸付債権については、債権者と協議の上、住宅資金特別条項を定める予定である。

（ 1 総額には、住宅資金貸付債権の額及び担保権による回収見込額は除かれます。）

（ 2 住宅ローン債務について再生計画で特別な条項を定める予定がある場合には、□にレ印をつけてください。）

添 付 書 類

別添の「再生手続開始申立書（給与所得者等再生）の添付書類一覧表」のとおり

陳 述 書

平成14年 4月 10日

申立人 氏 名 司 法 太 郎 印

こ の 陳 述 書 の 書 き 方

この陳述書は、該当する事項を で囲んだり、 にレ（チェック）印を付れたり、空白のところに必要事項を記入することによって作成することができます。必要事項を記入するようになっている欄が不足する場合には、この陳述書の用紙と同じ規格（A4判）の紙に記入し、そのことがわかるようにして、陳述書の末尾に付け足してください。

第1 職業、収入の額及び内容等

1 職業

現在の職業 会社員 公務員 団体職員
 その他（具体的に： _____ ）

現在の職業についての時期： _____

地位（役職名）： _____

仕事の具体的な内容： _____

勤務先名： _____

勤務先の住所： _____

2 収入

あなたの得ている収入について、以下に当てはまるものがあれば、その全部について記入をしてください。

給与所得

各欄の金額は、税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記入してください。

(1) 月 収： _____ 30万0000円

(2) 賞与（ボーナス） なし

あり（最近1年間に受け取った額及びその時期）

_____	50万0000円	_____	1月
_____	50万0000円	_____	7月
_____		_____	

* 最近3か月の給与明細書及び過去2年間の源泉徴収票又は課税証明書（所得税や市町村・県民税の額や社会保険料の額が分かるもの）をそれぞれコピーして添付してください。

年金、各種扶助等の受給（下表に必要事項を記入してください。）

種 類	金額（月額）	受給開始の時期
	円	
	円	
	円	

* 年金や各種扶助の受給証明書のコピーを添付してください。

その他（具体的に： _____ ）

(1) 1か月当たりの収入の額： _____ 円（手取額）

(2) 収入を得る時期や額についての説明

* 上記の収入について、支払を受ける時期や額が明らかになる書類のコピーを添付してください。

3 過去の職業、収入等

(1) 過去2年間に、就業先の変更などの理由により、年収の額がそれまでの額に比べて5分の1以上の変動が

なかった

あった

ア 直近の変動の時期 _____

イ 変動前の年収額： _____ 円

ウ 変動後の年収額： _____ 円

エ 年収の額が変動することになった経緯を具体的に説明してください。

* 上記の経緯が説明できる資料（以前の就業先での給与証明書等）
を添付してください。

(2) 過去2年間に、新たに就職したなどの理由により、給与所得者になった
り、定期的に得る収入の額が安定した（変動の幅が小さくなった）事情が

ない

ある

ア 収入が安定した時期： _____

イ 以前の月収額（平均）： _____ 円

ウ 現在の月収額： _____ 円

エ 収入が安定することになった経緯を具体的に説明してください。

* 上記の経緯が説明できる資料（以前の就業先での給与証明書等）
を添付してください。

第2 生活の状況

1 家族関係

氏名	申立人との関係	生年月日	職業	月収	同居の有無
司法 花子	妻	昭和42年01月01日	パート	70,000 円	☒ 同居 ☐ 別居
司法 一郎	子	平成01年05月05日	小学生	0 円	☒ 同居 ☐ 別居
司法 桃子	子	平成03年03月03日	小学生	0 円	☒ 同居 ☐ 別居
				円	☐ 同居 ☐ 別居
				円	☐ 同居 ☐ 別居

* 同居者に収入がある場合は、それがわかる資料を添付してください。

* 別居家族（ ）の住所 _____

別居家族（ ）の住所 _____

家族（配偶者や子どもなど）の収入に関する記載は、あなたが扶養すべき家族の範囲を確定するとともに、あなたがこの手続の中で作成する再生計画のとおり返済を続けて行くことに無理がないかを判断するために必要ですので必ず記入してください。

2 現在の住居の状況

自己所有の家屋 親族所有の家屋（無償）

借家・賃貸マンション・アパート 社宅・寮 公営、公団の賃貸住宅

その他： _____

現在の住居について家賃を払っている人は次のことを記入してください。

(1) 1 か月の家賃（管理費込み）：

(2) 賃借人の氏名：

(3) 入居の時期：

* 賃貸借契約書や住宅使用許可書のコピーを添付してください。

3 家計の状況

別紙「家計全体の状況」記載のとおり

第3 財産の状況

別紙「財産目録」記載のとおり

第4 負債

1 負債の状況

申立書添付の「債権者一覧表」記載のとおり

2 公租公課（税金など）、罰金等の滞納の状況

納付すべき税金、社会保険料、罰金（反則金）、刑事訴訟費用、過料等の滞納をしている事実が

ない

ある（下の表に必要事項を記入してください。）

種 類	納付すべき金額	納 付 時 期
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

3 再生手続開始の申立てをするに至った事情

* 債権者一覧表に記載した債務を負うことになった原因について、次の からの中から当てはまるもの（複数の原因がある場合はそのすべてに）を選んで、その事項の前にある□にレ印を付けてください。レ印を付けた場合には、「具体的な事情」の欄に、その原因と事情について具体的に記入してください。

申立人の病気、勤務先の倒産・リストラ等による収入の減少

- 自動車，家具等の高額商品の購入による支出の増大
- 住宅の購入による支出の増大
- 仕事上の接待費の立替払い，契約金の立替払い，営業の穴埋めなどによる借金による支出の増大
- 事業の失敗による負債の発生
- 他人の借金を保証し，保証人として義務の履行を求められている。
- その他の原因（下欄にその原因から具体的に記入してください。）

具体的な事情

4 債権者との訴訟等の状況

債権者との間で「調停」や「訴訟」中であつたり、あなたの財産（給与や不動産等）について裁判所による「差押え」、「仮差押え」、「仮処分」等の処分がされている場合には、あなたが知っている限りの全部を下表に記入してください。

手続の種類	裁判所名	事件番号	相手方

* 「調停申立書」や「訴状」及び「差押え、仮差押え、仮処分等の決定正本」などの書類がある場合には、その書類のコピーを添付してください。

第5 過去の免責等に関する状況

- 1 今回と同様に、給与所得者等再生による再生手続を利用して再生計画が認められ、その再生計画に定められた弁済を終了したことが

ない

ある 平成 年 月 日 再生計画認可決定

裁判所名：

事件番号：

再生計画に定めた弁済の終了：平成 年 月 日

- 2 再生手続を利用して再生計画が認められたが、その再生計画による弁済を行っている途中で、弁済を続けることが極めて困難となり、再生手続による免責（ハードシップ免責）の決定を受けたことが

ない

ある 平成 年 月 日 再生計画認可決定

裁判所名：

再生事件の事件番号：

免責事件の事件番号：

- 3 破産免責手続を利用して、免責の決定を受けたことが

ない

ある 平成 年 月 日 再生計画認可決定

裁判所名：

免責事件の事件番号：

破産事件の事件番号：